

木材の需要および流通の変化と国産材素材価格

幡建樹(株式会社スペースビジョン研究所)

2006年3月の山元立木価格は、利用材積1m³当たりスギが約3,300円、ヒノキが約11,000円であり、スギに関しては持続的森林経営が不可能な水準にまで落ち込んでいる。山元立木価格は末口径級20～22cm、長さ3.65～4.0mの並材の価格をもとに算出されているため、山林から生産される素材全体の平均価格を必ずしも反映したものではない。近年では、役柱や造作材の需要に支えられて高価格を維持してきた元玉や尺上材などの価格が急速に下落するとともに、並材に関しても目込み材や色艶の良い素材の価格優位性が低下している。また、B・C材の価格も低水準で推移するとともに、搬出コストに見合わないために林地に残される材も増加していることから、山元立木価格統計に表れる以上に山元収入が落ち込んでいる可能性がある。

国産材素材価格の主たる決定者は国産材製材工場であり、国産材製材工場の経営は国産材の需要と流通に規定される。本研究では、国産材の需要および流通の変化が製材工場経営に与えた影響を文献・統計研究および聞き取り調査結果より整理し、素材価格形成に及ぼした影響を明らかにする。さらに、スギKD正角を主体に製材する工場の製材原価を試算することにより、持続的森林経営が可能な素材価格実現の可能性を検討した。

人工林から国産材の主たる需要先は住宅建築用木材であるが、1990年代半ばから住宅に対する供給者・消費者の要求が急速に変化するとともに流通構造も変化したために、製材品への要求は質的・量的に大きく変化した。住宅用木材需要は、和室の減少や大壁化の進行によって化粧性への要求が減少し、役物や化粧材の需要が減少するとともに、並材に関しても、合理化と機能性が追求されるようになり、材の目合いや色艶よりも乾燥度や狂いの少なさが要求されるようになった。また、床・壁下地・屋根下地のパネル化が進み、板類や小割類の需要が減少した。さらに、プレカット化の進行によりプレカット工場が製材品流通の中心的役割を担うようになり、集成材やKD材の質的・量的安定供給が求められるようになった。

こうした変化によって国産材製材工場は二分化される形で再編が進んだ。新たな需要と流通に最初に対応したのはヒノキの柱や土台などの正角類を製材する工場であり、生産性の高い製材ラインを導入するとともに、役物比率を落とし並材(A材)主体に製材することにより大規模化と効率化を図り、かつKD材生産を積極的に進めた。スギ正角工場においても生産の効率化が進んだが、技術的な問題から本格的なKD材生産への取り組みは2000年以降となった。一方、住宅の高機能化やプレカット化にタイムラグがあった地方市場においては依然としてG材需要も存在し、製品市場を中心とした従来の需要・流通が併存した。こうした需要に対応したのは主として中小規模工場であり、A材はもとよりB材の加工も積極的に行い、正角類だけでなく板類、小割類、造作類など多様な製材品を供給してきた。しかし、木材需要の質的变化と流通構造の変化(プレカット工場による流通再編)が地方市場にも波及し、こうした従来型の製材工場が生産する製材品の需要および販路は縮小していった。

ここ5年間における国産材素材価格の下落は、KD材生産による歩留まりの低下、プレカット工場による流通の再編への対応遅れ、住宅建築方法の変化(大壁化およびパネル化の進行)による板類・小割類・造作類などの需要減少など複合的な要因によって進行したと考えられる。

製材原価の試算結果によると、現状のスギKD製材品価格を前提とすれば素材価格の上昇は困難であるが、価格水準が1万円程度上昇すれば持続的森林経営が可能な水準での素材価格形成が可能であることが示唆された。

(連絡先: 幡建樹 hatat@spacevision.co.jp)